

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基にして、独立行政法人勤労者退職金共済機構給付額を減じた金額の100パーセントを計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,020,133	0	471,428	1,548,705
定年退職時積立資産	6,481,133	0	111,428	6,369,705
減価償却引当資産	1,952,442	39	0	1,952,481
給付準備引当資産	50,923,224	2,744,981	23,668,205	30,000,000
財政調整引当資産	9,081,523	24,253,035	0	33,334,558
小 計	70,458,455	26,998,055	24,251,061	73,205,449
合 計	370,458,455	26,998,055	24,251,061	373,205,449

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,548,705	—	(0)	(1,548,705)
定年退職時積立資産	6,369,705	—	(6,369,705)	—
減価償却引当資産	1,952,481	—	(1,952,481)	—
給付準備引当資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
財政調整引当資産	33,334,558	—	(33,334,558)	—
小 計	73,205,449	(0)	(71,656,744)	(1,548,705)
合 計	373,205,449	(300,000,000)	(71,656,744)	(1,548,705)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	12,975,600	4,108,940	8,866,660
合 計	12,975,600	4,108,940	8,866,660

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
東京都補助金	東京都	0	10,696,581	10,696,581	0	—
府中市補助金	府中市	0	35,257,438	35,257,438	0	—
合 計		0	45,954,019	45,954,019	0	—